

令和5年2月8日
鉄道局都市鉄道政策課
鉄道局鉄道サービス政策室

第9回 交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会 鉄道運賃・料金制度のあり方に関する小委員会の開催について

国土交通省では、現行の運賃・料金制度における課題について議論するため、昨年2月に「鉄道運賃・料金制度のあり方に関する小委員会」を開催し、同年7月に中間とりまとめを行いました。今般、以下のとおり第9回小委員会を持ち回りで開催しましたので、お知らせします。

記

1. 開催方式：持ち回り開催
2. 公表日：令和5年2月8日（水）
3. 議事：中間とりまとめを受けた対応状況
4. 構成員：別紙のとおり
5. 概要：
 - 事務局より、中間とりまとめにおいて「当面の対応」として具体的な検討を開始し、結論を得たものから順次実施するとされた、①総括原価の算定方法の見直し、②現行制度の運用の改善・工夫、③地域モビリティの維持・確保に向けた制度見直しの3点について、以下のとおり対応状況を説明し、委員からのご了承をいただきました。
 - ①総括原価の算定方法の見直し
→令和4年11月以降、収入原価算定要領の見直しについて、有識者も交えた調査委員会にて検討。
 - ②現行制度の運用の改善・工夫
→令和4年9月、運賃収入の増加を目的としない運賃の上限の変更に関する処理方針（通達）を发出。
令和4年12月、JR東日本のオフピーク定期券を認可（令和5年3月から導入予定）。
 - ③地域モビリティの維持・確保に向けた制度見直し
【軌道事業における協議運賃制度の導入】
→令和4年8月、「総括原価方式の下での上限価格制の実施について」（通達）を改正し、軌道における地域公共交通活性化再生法を活用した協議運賃制度を導入。
令和4年10月、広島市の地域公共交通利便増進実施計画を認定（令和4年11月から広島電鉄運賃改定）。
【鉄道事業における協議運賃制度の導入】
→令和5年通常国会にて、鉄道における協議運賃制度の創設のための改正鉄道事業法案を提出予定。

※ 会議資料及び議事要旨は、以下の国土交通省ウェブサイトで公開しております。
https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s304_arikata02.html

<問合せ先>

国土交通省鉄道局都市鉄道政策課 中山

鉄道サービス政策室 加藤、石垣

電話：03-5253-8111（内線 40453）

直通：03-5253-8535

交通政策審議会陸上交通分科会鉄道部会
鉄道運賃・料金制度のあり方に関する小委員会
構成員名簿

【委員（敬称略）】◎：委員長

◎山内 弘隆 武蔵野大学経営学部 特任教授

大石美奈子 日本消費生活アドバイザーコンサルタント相談員協会消費生活アドバイザー

大橋 弘 東京大学 副学長・公共政策大学院教授

清水希容子 (株)日本政策投資銀行参事、広島大学大学院人間社会科学研究科客員教授

谷口 綾子 筑波大学システム情報系社会工学域 教授

波瀾 郁代 株式会社JTB総合研究所 執行役員企画調査部長

宮島 香澄 (株)日本テレビ放送報道局 解説委員

森地 茂 政策研究大学院大学 客員教授、名誉教授

【事務局】

国土交通省 鉄道局 都市鉄道政策課

鉄道サービス政策室